



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 瑞穂

TEL 052-768-1211

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	42,709	8.1	10,795	7.9	10,941	14.9	7,725	11.8
28年6月期	39,511	11.9	10,002	25.4	9,521	13.4	6,907	18.5

(注) 包括利益 29年6月期 9,490百万円 (130.0%) 28年6月期 4,126百万円 (48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	121.71	120.83	20.1	19.3	25.3
28年6月期	109.24	108.16	21.3	18.8	25.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	63,246	44,659	70.6	692.44
28年6月期	50,286	32,263	64.1	509.89

(参考) 自己資本 29年6月期 44,650百万円 28年6月期 32,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	10,257	5,268	1,598	19,992
28年6月期	8,622	3,841	4,552	12,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		30.00	30.00	1,897	27.5	5.9
29年6月期		0.00		30.40	30.40	1,960	25.0	5.1
30年6月期(予想)		0.00		33.34	33.34		25.0	

(注) 28年6月期には、設立40周年記念配当金2円70銭が含まれております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,423	14.8	6,229	5.9	6,244	0.9	4,382	3.2	67.96
通期	47,426	11.0	12,135	12.4	12,170	11.2	8,599	11.3	133.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ASAHI INTECC LATIN LTDA. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	64,484,800 株	28年6月期	64,148,800 株
期末自己株式数	29年6月期	1,890 株	28年6月期	911,890 株
期中平均株式数	29年6月期	63,471,585 株	28年6月期	63,230,144 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	33,290	7.0	7,759	16.8	8,339	34.8	6,028	38.1
28年6月期	31,121	13.0	6,640	19.9	6,188	0.9	4,365	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	94.98	94.29
28年6月期	69.04	68.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	47,727	30,008	62.9	465.24
28年6月期	37,273	20,924	56.1	330.58

(参考) 自己資本 29年6月期 29,999百万円 28年6月期 20,905百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結事業年度の概況

当社グループは、現在進行している中期経営計画『Global Expansion 2018』において、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度では、国内市場にて、循環器系領域の高耐圧用PTCAバルーンカテーテル「NC-kamui (エヌシーカムイ)」や、新たな事業領域である胆管・膵管・消化管分野の内視鏡ガイドワイヤー「M-Through™ (エムスルー)」などを販売開始いたしました。また海外市場では、日本市場で高い評価を得ている製品群の展開を進めており、欧州では循環器系領域の貫通カテーテル「Caravel (カラベル)」「Corsair Pro (コルセアプロ)」、PTCAガイディングカテーテル「Hyperion (ハイペリオン)」、米国では、循環器系領域の貫通カテーテル「Corsair Pro (コルセアプロ)」などを販売開始いたしました。また、中国市場では、平成28年7月より循環器系領域の製品群について、複数代理店に販売する方式に販売戦略を変更いたしました。このほか、平成30年7月竣工を目処に当社瀬戸工場(愛知県瀬戸市)の敷地内に、研究開発環境の充実を主たる目的として本社移転も視野に入れた新社屋を建設することや、当社グループの金型・射出成形などの精密加工技術の開発の中心拠点として、平成30年7月頃を目処に新たに「東北R&Dセンター」を設立することを決定いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、為替動向及び医療償還価格の下落などの外部要因影響があるものの、メディカル事業の海外売上高を中心に引き続き需要が堅調に推移し、427億9百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注と生産性の向上などに伴い売上総利益率が上昇し、284億26百万円(同9.7%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、107億95百万円(同7.9%増)となりました。

経常利益は、為替差損が減少し、為替差益が増加したため、109億41百万円(同14.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上したものの、77億25百万円(同11.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=109.02円(前年同期116.69円、比6.6%減)

1タイバーツ=3.13円(前年同期3.27円、比4.3%減)

1ユーロ=118.82円(前年同期129.55円、比8.3%減)

1中国元=16.02円(前年同期18.03円、比11.1%減)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業は、為替動向及び医療償還価格の下落の外部要因影響があるものの、国内・海外市場ともに需要は堅調であり、順調に推移いたしました。

国内市場においては、平成28年4月の医療償還価格の引下げによる影響を受けたものの、循環器系領域の貫通カテーテルが新製品「SASUKE (サスケ)」を中心に大きく伸張し、増加いたしました。

海外市場においては、為替影響を受けたものの、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル及び末梢血管系領域のペリフェラルガイドワイヤーの取引が好調な為、売上高は増加いたしました。なお、中国市場の循環器系領域の製品は、平成28年7月より複数代理店に販売する方式に販売戦略を変更したことから、受注数量が大幅に増加し、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は340億1百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加と売上総利益率の上昇などにより、102億56百万円(同1.1%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に増加いたしました。

医療部材については、為替影響により減少があるものの、国内向けの検査用カテーテル部材や、アジア向け内視鏡処置器具部材の受注が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、為替影響や米国向けレジャー取引などの減少があるものの、国内の建築市場関係取引や海外の自動車関係取引が増加したことなどにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は87億8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引の増加や売上総利益率の上昇などにより、29億23百万円（同38.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が632億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億60百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が70億56百万円、受取手形及び売掛金が9億50百万円、建物及び構築物（純額）が9億70百万円、投資有価証券が10億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が185億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が28億83百万円減少した一方、短期借入金が16億75百万円、未払法人税等が4億60百万円及び繰延税金負債が5億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が446億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億95百万円増加しております。主な要因は、自己株式30億円を処分（売却）したことなどに伴い資本剰余金が14億97百万円、利益剰余金が58億28百万円及び為替換算調整勘定が15億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、199億92百万円（前年同期比54.6%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、102億57百万円（前年同期比16億34百万円増）となりました。これは主に、売上債権が8億96百万円増加、役員退職慰労引当金が6億37百万円減少したこと及び法人税等の支払額が23億2百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が107億89百万円、減価償却費が25億52百万円となり、退職給付に係る負債が2億56百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、52億68百万円（前年同期比14億27百万円増）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入が6億12百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が45億96百万円、無形固定資産の取得による支出が2億79百万円、投資有価証券の取得による支出が9億29百万円であったことによるものであります。

財務活動により調達した資金は、15億98百万円（前年同期は45億52百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億79百万円、配当金の支払額が18億97百万円あったものの、自己株式の処分による収入が41億82百万円、長期借入による収入10億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が6億19百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

更なる成長・発展を図るべく、今後の戦略を踏まえた中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成26年7月よりスタートさせております。本計画では平成30年6月期の連結売上高目標を400億円としておりますが、平成29年6月期に1年前倒しで、その目標を達成しております。なお、長期的な目標の1,000億円に繋げる新たな中期経営計画につきましては、現在、取引先との条件協議等を進めており、然るべきタイミングで公表することを予定しております。

当中期経営計画では、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。当戦略に基づき、平成30年6月期における業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年6月期	平成30年6月期	増減額	増減率
売上高	42,709	47,426	4,716	11.0%
営業利益	10,795	12,135	1,340	12.4%
経常利益	10,941	12,170	1,228	11.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,725	8,599	874	11.3%

<売上高>

(メディカル事業)

メディカル事業では、医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、特に海外市場を中心に売上高は増加する予定です。

日本市場では、循環器系において、既存製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが引き続き増加することに加えて、新製品のPTCAバルーンカテーテル「NC-kamui(エヌシーカムイ)」を積極的に市場投入するなどし、売上高は増加する見込みです。また、抹消血管系の貫通カテーテルの販売を強化することなどにより、非循環器系領域の製品群も伸長する予定です。

海外市場では、循環器系において、欧州中近東・中国市場を中心にPTCAガイドワイヤーの市場シェアが拡大することや、貫通カテーテルが全地域において増加することを見込んでおり、売上高は増加する見込みです。特に、中国市場の循環器系製品については、平成28年7月より、段階的に複数代理店制への販売戦略の変更を行っており、この体制の変更を活かして、さらなる市場シェアの拡大を目指して参ります。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療部材を中心に売上高は増加する予定です。

医療部材については、国内の内視鏡処置具の部材や、海外の循環器系検査用や抹消血管系治療用カテーテルの部材取引が増加する予定です。

産業部材については、海外のレジャー市場の取引が減少するものの、国内のレジャー市場や、海外の建材・自動車関係市場の取引が増加し、微増となる予定です。

<売上総利益>

売上総利益は、セブ製造子会社(TOYOFLEX CEBU CORPORATION)にて、医療機器生産工場が稼働開始になることなどから一時的に生産性が悪化する可能性があるものの、売上高の増加や、既存工場の生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、特に米国を中心とした営業機能強化のための人件費及び関連諸費用が増加し、費用は増加する見込みであります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=110.00円、1タイバーツ=3.50円、1ユーロ=127.00円、1中国元=16.00円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部を、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間30円40銭（連結配当性向25.0%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、平成29年9月26日開催の第41回定時株主総会に付議させていただく予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間33円34銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,935,673	19,992,651
受取手形及び売掛金	6,946,888	7,897,678
電子記録債権	392,200	669,441
商品及び製品	2,594,989	2,622,135
仕掛品	2,833,207	3,318,954
原材料及び貯蔵品	2,866,561	3,048,058
繰延税金資産	419,554	520,542
その他	1,377,222	1,665,041
貸倒引当金	△14,305	△16,284
流動資産合計	30,351,993	39,718,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,554,315	11,015,169
減価償却累計額	△3,512,748	△4,002,939
建物及び構築物（純額）	6,041,567	7,012,229
機械装置及び運搬具	10,573,675	12,778,978
減価償却累計額	△6,066,227	△7,636,232
機械装置及び運搬具（純額）	4,507,448	5,142,745
土地	2,888,565	3,188,442
建設仮勘定	789,060	1,138,465
その他	3,988,856	5,390,113
減価償却累計額	△2,309,318	△2,875,773
その他（純額）	1,679,538	2,514,340
有形固定資産合計	15,906,179	18,996,223
無形固定資産		
のれん	3,193	1,064
その他	601,899	652,824
無形固定資産合計	605,092	653,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,926	2,552,879
繰延税金資産	46,638	42,975
その他	1,846,200	1,300,550
貸倒引当金	△18,474	△17,989
投資その他の資産合計	3,423,290	3,878,415
固定資産合計	19,934,562	23,528,527
資産合計	50,286,556	63,246,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,105	1,540,770
電子記録債務	299,204	444,405
短期借入金	3,092,121	4,768,110
未払金	1,574,901	1,676,046
未払法人税等	1,011,514	1,472,452
賞与引当金	417,905	308,003
その他	1,594,699	2,075,470
流動負債合計	9,377,451	12,285,257
固定負債		
長期借入金	6,361,095	3,477,785
繰延税金負債	672,957	1,183,631
役員退職慰労引当金	662,253	24,908
退職給付に係る負債	765,587	965,812
資産除去債務	129,335	131,663
その他	54,203	518,630
固定負債合計	8,645,430	6,302,430
負債合計	18,022,882	18,587,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,370,040	4,685,183
資本剰余金	6,109,376	7,607,046
利益剰余金	24,498,164	30,326,244
自己株式	△3,006,382	△6,231
株主資本合計	31,971,199	42,612,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,036	812,626
為替換算調整勘定	△302,526	1,266,898
退職給付に係る調整累計額	△84,915	△41,274
その他の包括利益累計額合計	272,594	2,038,250
新株予約権	19,880	8,565
純資産合計	32,263,674	44,659,059
負債純資産合計	50,286,556	63,246,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	39,511,190	42,709,758
売上原価	13,595,390	14,283,652
売上総利益	25,915,800	28,426,106
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,018,196	1,043,903
貸倒引当金繰入額	2,498	2,046
役員報酬	598,742	536,870
給与手当及び賞与	3,850,157	4,470,267
役員賞与	267,270	158,000
賞与引当金繰入額	163,908	150,302
退職給付費用	135,815	176,032
減価償却費	513,207	536,499
研究開発費	3,886,077	4,496,956
その他	5,477,318	6,059,983
販売費及び一般管理費合計	15,913,192	17,630,862
営業利益	10,002,607	10,795,243
営業外収益		
受取利息	7,812	15,680
受取配当金	23,440	26,230
為替差益	-	216,240
作業くず売却益	18,287	52,225
その他	168,124	45,717
営業外収益合計	217,664	356,094
営業外費用		
支払利息	31,081	43,688
保険解約損	-	21,438
為替差損	614,639	-
固定資産除売却損	18,795	116,468
その他	34,563	28,295
営業外費用合計	699,080	209,890
経常利益	9,521,191	10,941,447
特別利益		
新株予約権戻入益	197	691
特別利益合計	197	691
特別損失		
投資有価証券評価損	850	147,252
特別功労金	300,000	-
その他	8,204	4,920
特別損失合計	309,054	152,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
税金等調整前当期純利益	9,212,334	10,789,965
法人税、住民税及び事業税	2,278,043	2,723,284
法人税等調整額	26,948	341,494
法人税等合計	2,304,991	3,064,778
当期純利益	6,907,342	7,725,186
親会社株主に帰属する当期純利益	6,907,342	7,725,186

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	6,907,342	7,725,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,044	152,589
為替換算調整勘定	△2,727,593	1,569,424
退職給付に係る調整額	△48,596	43,641
その他の包括利益合計	△2,781,234	1,765,655
包括利益	4,126,108	9,490,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,126,108	9,490,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,364,245	6,103,580	19,048,092	△866	29,515,051
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,795	5,795			11,591
剰余金の配当			△1,457,269		△1,457,269
親会社株主に帰属する当期純利益			6,907,342		6,907,342
自己株式の取得				△3,005,516	△3,005,516
自己株式の処分				-	-
自己株式処分差益		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,795	5,795	5,450,072	△3,005,516	2,456,147
当期末残高	4,370,040	6,109,376	24,498,164	△3,006,382	31,971,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665,080	2,425,067	△36,319	3,053,828	23,739	32,592,620
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						11,591
剰余金の配当						△1,457,269
親会社株主に帰属する当期純利益						6,907,342
自己株式の取得						△3,005,516
自己株式の処分						-
自己株式処分差益						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,044	△2,727,593	△48,596	△2,781,234	△3,859	△2,785,093
当期変動額合計	△5,044	△2,727,593	△48,596	△2,781,234	△3,859	△328,946
当期末残高	660,036	△302,526	△84,915	272,594	19,880	32,263,674

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,370,040	6,109,376	24,498,164	△3,006,382	31,971,199
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	315,142	315,142			630,285
剰余金の配当			△1,897,107		△1,897,107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,725,186		7,725,186
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				3,000,151	3,000,151
自己株式処分差益		1,182,527			1,182,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	315,142	1,497,670	5,828,079	3,000,151	10,641,043
当期末残高	4,685,183	7,607,046	30,326,244	△6,231	42,612,243

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	660,036	△302,526	△84,915	272,594	19,880	32,263,674
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						630,285
剰余金の配当						△1,897,107
親会社株主に帰属する当期純利益						7,725,186
自己株式の取得						-
自己株式の処分						3,000,151
自己株式処分差益						1,182,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,589	1,569,424	43,641	1,765,655	△11,315	1,754,340
当期変動額合計	152,589	1,569,424	43,641	1,765,655	△11,315	12,395,384
当期末残高	812,626	1,266,898	△41,274	2,038,250	8,565	44,659,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,212,334	10,789,965
減価償却費	2,286,511	2,552,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,327	734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,821	△128,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,655	256,601
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	300,000	△637,344
受取利息及び受取配当金	△31,252	△41,910
支払利息	31,081	43,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△736,053	△896,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490,785	△122,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,220	68,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	850	147,252
未払金の増減額 (△は減少)	329,011	132,544
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,569	△99,396
その他	361,035	497,075
小計	11,546,187	12,562,288
利息及び配当金の受取額	31,298	41,559
利息の支払額	△30,345	△43,393
法人税等の支払額	△2,924,142	△2,302,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,622,997	10,257,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,984	△929,534
有形固定資産の取得による支出	△3,517,893	△4,596,786
有形固定資産の売却による収入	311,744	49,040
無形固定資産の取得による支出	△181,063	△279,522
保険積立金の払戻による収入	-	612,286
長期前払費用の取得による支出	△406,252	△1,531
その他	△14,653	△122,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,841,103	△5,268,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△744,416	-
長期借入れによる収入	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,342,221	△2,279,132
配当金の支払額	△1,458,482	△1,897,245
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,928	619,611
自己株式の取得による支出	△3,005,516	-
自己株式の処分による収入	-	4,182,678
その他	△9,635	△27,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,552,342	1,598,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638,431	469,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408,880	7,056,977
現金及び現金同等物の期首残高	13,344,553	12,935,673
現金及び現金同等物の期末残高	12,935,673	19,992,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

ASAHI INTECC LATIN LTDA.

当連結会計年度より、新たに設立したASAHI INTECC LATIN LTDA. を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の決算日を3月31日から6月30日に変更しておりますが、この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース資産」は、有形固定資産「その他」及び無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79,609千円は、「作業くず売却益」18,287千円、「その他」168,124千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」53,359千円は、「固定資産除売却損」18,795千円、「その他」34,563千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」9,054千円は、「投資有価証券評価損」850千円、「その他」8,204千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた361,885千円は、「投資有価証券評価損」850千円、「その他」361,035千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,091,396	8,419,793	39,511,190	—	39,511,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	1,986,461	2,038,369	△2,038,369	—
計	31,143,305	10,406,255	41,549,560	△2,038,369	39,511,190
セグメント利益	10,149,351	2,107,148	12,256,499	△2,253,891	10,002,607
セグメント資産	31,976,707	14,048,599	46,025,307	4,261,249	50,286,556
その他の項目					
減価償却費	1,398,404	748,614	2,147,018	139,492	2,286,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,492,657	1,208,512	3,701,170	134,986	3,836,156

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△121,785千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,383,035千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,001,547	8,708,211	42,709,758	—	42,709,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,036	2,699,306	2,734,342	△2,734,342	—
計	34,036,584	11,407,517	45,444,101	△2,734,342	42,709,758
セグメント利益	10,256,053	2,923,666	13,179,791	△2,384,476	10,795,243
セグメント資産	44,103,622	14,413,917	58,517,539	4,729,207	63,246,747
その他の項目					
減価償却費	1,568,567	834,749	2,403,317	149,342	2,552,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,048,355	1,085,155	5,133,510	36,335	5,169,846

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去123,811千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,605,396千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州・中近東	その他	合計
17,292,432	6,563,832	8,494,514	6,371,784	788,626	39,511,190

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
7,300,132	4,074,577	2,533,645	1,879,555	118,268	15,906,179

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州・中近東	その他	合計
18,126,836	8,308,676	8,287,492	7,149,388	837,364	42,709,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
8,059,103	4,975,405	2,738,007	3,030,394	193,312	18,996,223

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	2,128	—	2,128	—	2,128
当期末残高	3,193	—	3,193	—	3,193

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	2,128	—	2,128	—	2,128
当期末残高	1,064	—	1,064	—	1,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	509円89銭	1株当たり純資産額	692円44銭
1株当たり当期純利益	109円24銭	1株当たり当期純利益	121円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円83銭

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,907,342	7,725,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,907,342	7,725,186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,230	63,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	632	461
(うち新株予約権) (千株)	(632)	(461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。